

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成18年
(2006年)

1月25日

第1605号

毎月3回5の日に発行

定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)5237
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

分権社会のビジョン 提言へ

新地方分権構想検討委員会が発足

地方六団体

本会など地方六団体で構成する地方自治確立対策協議会は1月13日、学識経験者からなる「新地方分権構想検討委員会」を発足させ、東京・都道府県会館で初会合を開いた。同委員会は、平成19年度以降における分権社会のビジョンを提言し、国の分権改革推

進論議を強力に促進するとともに、国民の幅広い理解を得ることを目的として設置。当面は、政府が6月に策定する「骨太方針2006」に向けて、財政面を中心に中間報告をまとめるとしている。委員長には、神野直彦・東京大学大学院経済学研究科教授を選任すると

記録的積雪で

9市に災害救助法適用

昨年12月中旬からの寒波に伴う記録的な積雪により、各地で被害が続出している。この積雪を放置すれば、住

宅の倒壊などにより大勢の生命・身体に危害を及ぼす恐れがあることから、新潟、長野の両県は、災害救助法の適用を決定した。

同法が適用された自治体のうち、市関係は次のとおり。

- 【新潟県】 十日町市 妙高市 南魚沼市 魚沼市 上越市 長岡市 柏崎市 小千谷市
- 【長野県】 飯山市

雪害対策で緊急要望

本会の建設運輸委員会は1

月11日、国土交通省など関係方面へ大雪被害対策に関する緊急要望を行った。

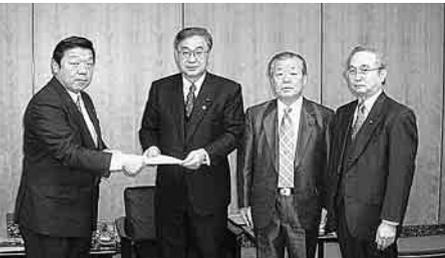
また13日には、国松会長、矢沢国会対策委員長、吉田地方財政委員長が、山崎力・総務副大臣や桜井郁三・同政務官らに面談、要望した。

要望は、積雪による公共輸送機関の寸断で市民生活への影響が大きく、また、多額に上る除排雪経費で市町村財政が多大な打撃を受けているとして、災害救助法の早期適用と被災地のライフライン確保 被災者生活再建支援法の適用による被災者への早期支援 地方公共団体の除排雪、災害救助経費への財政支援措置などを求めている。



第1回新地方分権構想検討委員会のもよう

もに、小幡純子・上智大学教授を委員長代理に指名した。神野委員長はあいさつで、国と地方の役割分担、税制のあり方等について「原点に立ち返って検討する必要がある」との考えを述べた。会議では、今後委員会で検討する項目やスケジュール等について意見交換した。委員会に出席した本会の国松誠会



山崎総務副大臣(左から2人目)に要望

討をしてほしい」と述べた。「新地方分権構想検討委員会委員」(敬称略)

- 青山彰久(読売新聞東京本社解説部次長) 赤崎義則(鹿児島市社会福祉協議会会長)
- 池田佳隆(日本青年会議所会頭) 井上義國(関西分権改革推進委員会座長)
- 大森彌(東京大学名誉教授)
- 北川正恭(早稲田大学大学院公共経営研究科教授) 木村陽子(地方財政審議会委員)
- 工藤泰志(特定非営利活動法人言論NPO代表)
- 小西砂千夫(関西学院大学大学院経済学研究科教授)
- 堺屋太一(作家・元経済企画庁長官)
- 榎原英資(慶應義塾大学教授)
- 坪井ゆづる(朝日新聞社論説委員)
- 宮脇淳(北海道大学公共政策大学院院長)
- 山下茂(明治大学大学院ガバナンス研究科教授)

会議開催状況等まとまる

16年市議会活動実態・概要①

本会調査

全国市議会議長会はこのほど、平成16年12月31日現在の全国735市を対象に実施した「市議会の活動に関する実態調査」の結果をまとめた。調査内容は、①定例会・臨時会の会期・会議日数②常任・特別委員会の開催状況③市長・議員提出議案の状況④一般・代表質問の形式⑤議長の選出方法・任期⑥議会改革への取り組み事例 など。回収率は100%。報告書は、昨年12月19日付けで全市に送付済み。本会のホームページにも掲載している。本紙では、調査結果の概要を今号から数回に分けて掲載する。

◆定例会

全国673市(16年中に合併があつた62市を除く、以下同じ)における平成16年中の全定例会の会期日数平均は75日。各定例会の平均では、第1回が22日、第2回が15日、第3回が20日、第4回が16日となっている。

全定例会での本会議日数の平均は20日。各定例会の平均は、第1回が5日、第2回が4日、第3回が5日、第4回が4日となっている。

◆臨時会

臨時会を開催したのは538市で、全体の79.9%。平均開催回数は2回、平均会議日数は2日となっている。

全定例会・臨時会の市民傍聴者数

人口段階	全定例会平均	全臨時会平均
5万未満(211市)	143人	11人(178市)
5~10万(223市)	223人	11人(182市)
10~20万(123市)	307人	15人(91市)
20~30万(39市)	395人	9人(33市)
30~40万(28市)	555人	7人(25市)
40~50万(19市)	687人	22人(11市)
50万以上(17市)	634人	19人(12市)
指定都市(13市)	1,286人	52人(6市)
全市(673市)	281人	12人(538市)

◆市民傍聴者

全定例会での市民傍聴者数66市で、全体の98.9%。

臨時会のうち、議員の招集請求により開催したのは68市(開催市の12.6%)。平均開催回数は1回で、平均会議日数は1日。

全定例会の平均会期・本会議日数

人口段階	平均会期日数	平均会議日数
5万未満(211市)	66日	18日
5~10万(223市)	75日	21日
10~20万(123市)	81日	21日
20~30万(39市)	81日	21日
30~40万(28市)	81日	24日
40~50万(19市)	86日	23日
50万以上(17市)	90日	22日
指定都市(13市)	90日	21日
全市(673市)	75日	20日

の平均は281人。各定例会の平均は、第1回が83人、第2回が62人、第3回が70人、第4回が65人。

全臨時会での市民傍聴者数の平均は12人である。

◆一般質問

一般質問を実施したのは696市で、全体の43.9%。代表質問日数の平均は2日、質問者数の平均は9人。

◆代表質問

代表質問を実施したのは296市で、全体の43.9%。代表質問日数の平均は2日、質問者数の平均は9人。

1月23日

1市誕生、2市編入

1月23日、市町村合併により、新たに千葉県「匝瑳市」が誕生した。また同日、群馬県高崎市、岐阜県多治見市で編入合併があつた。

新たに誕生した市

匝瑳市(千葉県)

合併日 1月23日
合併関係市町村
八日市場市、野栄町

議員定数 38人(在任特例)

編入合併した市

高崎市(群馬県)

合併日 1月23日

合併関係市町村
高崎市、箕郷町、群馬町、新町、倉沢村

議員定数 94人(在任特例)

多治見市(岐阜県)

合併日 1月23日
合併関係市町村
多治見市、笠原町

議員定数 35人(在任特例)

1月25日現在の市数

784市	
うち	
指定都市	14市
中核市	37市
特例市	39市
一般市	671市
特別区	23区

三位一体改革など今後の対応協議

分権改革推進会議開く―本会

全国市議会議長会は1月13日、東京・全国都市会館で分権改革推進会議(座長 伊東稔治・静岡市議会議長)を開き、三位一体改革、議会制度改革や地方議会議員年金の制度改正への対応について協議した。同会議は昨年7月、地方分権の進展に伴う諸課題に

適宜、適切に対処するため本会に設置したものを。

会議では、事務局から、昨年11月30日の三位一体改革についての政府・与党合意や、第28次地方制度調査会が12月9日にまとめた「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申」の

概要等について説明。議員年金制度の動向として、総務省に設置された「地方議会議員年金制度検討会」の検討状況について報告した。

当日は、総務省の久元喜造・大臣官房審議官が「第28次地方制度調査会答申及び議員年金制度をめぐる動向」について、同省の岡本保・大臣官房審議官が「18年度地方財政をめぐる動向」について講演した。

17年度 地域づくり総務大臣表彰 3部門で35団体が受賞

総務省は1月18日、東京・グランドアーク半蔵門で「平成17年度地域づくり総務大臣表彰式」を行った。

これは、地域の個性豊かな発想を活かした魅力あふれる地域づくりで顕著な功績のあった地方公共団体、地域づくり団体を表彰するもの。

17年度は「地域振興」「国際化」「情報化」の3部門で計35団体が受賞した。市関係では、美濃市、八千代市、高山市、酒田市、豊中市、岡山市、尾道市、宮崎市の8市。受賞した部門名と取り組みの概要は次のとおり。

地域振興部門

美濃市（岐阜県）＝国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された町並みの景観マニユアル策定に住民の意見を反映させるなど、官民による地区の景観整備を推進。

国際化部門

八千代市（千葉県）＝「こども国際平和文化基金」を設

情報化部門

酒田市（山形県）＝合併した旧八幡町が通信事業者として光ファイバ網を活用したブロードバンドサービスを提供。環境省猛禽類保護センターからイヌワシやハヤブサなどの動画を全国へ発信。

豊中市（大阪府）＝「マルチメディア街中にぎわい創出事業補助金」を活用し、中心市街地である阪急豊中駅に地域情報拠点となる施設を設置。ケーブルテレビによる地域情報の発信、市民ボランティアによるパソコン

相談など地域情報化を推進。岡山市（岡山県）＝市がWebサーバーと「電子町内会システム」を提供。町内会が自主的にホームページを作成し、地域活動やエリア情報を発信、地域コミュニケーションの活性化に市民協働で取り組む。

尾道市（広島県）＝街中に情報アイコン「石のふくろ」を設置。携帯電話にID番号を入力すると、その場所の関連情報を閲覧できる「ケータイ観光ナビシステム」を運営。

宮崎市（宮崎県）＝住民基本台帳カード内のICチップの空き領域を利用し、市独自の行政サービスを提供。住基カードの普及に取り組む。



表彰式のもよう。左は山崎総務副大臣

1月20日、第164回通常国会が召集された。内閣官房は、同日現在の「内閣提出予定法律案等件名・要旨調」をまとめ、発表した。

法案総件数は86件。うち、自治体に関係する主なものを掲載（印は予算関連）。

【内閣官房】

- 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律案（仮称）
- 行政改革推進法案（仮称）
- 【内閣府】
- 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律案（仮称）
- 防衛庁設置法等の一部を改正する法律案（仮称）
- 【総務省】
- 平成17年度分として交付すべき地方交付税の総額の特例に関する法律案
- 地方税法等の一部を改正する法律案（仮称）
- 地方交付税法等の一部を改正する法律案（仮称）
- 地方自治法の一部を改正する法律案
- 住民基本台帳法の一部を改正する法律案
- 地方公務員等共済組合法の

164回 通常国会

内閣提出予定法律案

—内閣官房（18年1月20日現在）

一部を改正する法律案

公職選挙法の一部を改正する法律案

消防組織法の一部を改正する法律案

【法務省】

- 犯罪者予防更生法の一部を改正する法律案（仮称）
- 【財務省】
- 所得税法等の一部を改正する等の法律案（仮称）
- 【文部科学省】
- 国の補助金等の整理及び合理化等に伴う義務教育費国庫
- 【厚生労働省】
- 国の補助金等の整理及び合理化等に伴う児童手当法等の一部を改正する法律案（仮称）
- 健康保険法等の一部を改正する法律案（仮称）
- 【農林水産省】
- 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律案（仮称）
- 【経済産業省】
- 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律案（仮称）
- 【国土交通省】
- 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律案（仮称）
- 都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律案（仮称）
- 【環境省】
- 石綿による健康被害の救済に関する法律案
- 石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法の一部を改正する法律案

議場に響く長唄の調べ

滝川市議会(北海道)

滝川市議会では、議会改革の一環として本会議の議論を活発で緊迫感あるものにするため、平成17年6月の定例会

から一般質問と議案審議を対面方式とし、傍聴者に分かりやすい問答を展開するため一問一答方式を導入しました。

会 議 ニュース

また、市民に議会活動をより身近に感じてもらい、傍聴しやすい環境をつくるために、12月6日開会の第4回定例会開会日に議場コンサートを開催し、満員の傍聴席の市民に長唄の調べを楽しんでいただきました。

山腰修司議長が「多くの市民の皆さんが議会を訪れてい

ただき感謝しています。古典芸能の世界を味わっていただくとともに、これを機会に議場を身近に感じていただきた



議場で開かれたミニコンサート

い」とあいさつ。地元で活躍する長唄協会北海道支部の柏伊三千さんら4人による長唄「新曲浦島」(坪内逍遙作詞、杵屋勘五郎作曲)が披露され、趣のある唄と三味線の調べに聞き入っていました。

議会を傍聴した市内の主婦は「とてもよい試みで素晴らしいかった。機会があればまた議場を訪れたい」と話していました。

今後、市民に親しまれる身近な議会をめざし、議会の活性化に向けて様々な取り組みを進めていきたいと考えております。

(文・写真は議会事務局提供)

パンデミック (pandemic)

世界的流行病

「パンデミック」とは、世界的な流行病をさす。それは必ずくる」と、テレビの報

道番組では専門家が断言していた。不気味である。先ごろ国際首脳会議でも緊急課題になった。鳥インフルエンザのことだ。

これには1から6までのフェーズ(段階)がある。鳥から人への感染がフェーズ3、中国、インドネシア、カンボジアなどがこの段階。これが

人から人へと変異すればフェーズ4。世界に広がればフェーズ6。まさにパンデミックだ。

仮定では、最悪の場合、発病者総数1億2千万人。日本でも3千2百万人が発病し、うち64万人が死亡するという。実に5人に1人だ。新しいインフルエンザ対応に要するワクチンは4千万人分。対して2005年11月現在の備蓄数は千2百万人分という。学者の中には、警官も発病し、治

安の維持も危ういとする警告までである。国は水際阻止の構えだが、では個人の防御は? 外出後は、うがい・手洗いの励行を。人込みは避けるが、助言。これにマスクによる防御も数えよう。しかし、これでは竹槍戦術だ。加えて地球温暖化異変、地震、テロの恐怖……。

その反映がハリウッドの新作は、陰気な黑白映画が盛りという。

議会人事

議長	葛城 亀井一二三 (11・9)
南アルプス	清水勝則 (12・19)
朝霞	野本一幸 (12・20)
野田	野口義雄 (12・20)
桑名	伊藤 明 (12・20)
熊本	税所史熙 (12・20)
上尾	永吉 勇 (12・21)
松戸	松井貞衛 (12・22)
山田	西村 悞 (12・26)
鳴門	野田粹之 (12・27)
南相馬	小林一成 (1・11)
五泉	林 茂 (1・11)
柳井	松本哲男 (1・12)
副議長	
米原	中野卓治 (11・7)
葛城	阿古和彦 (11・9)
南アルプス	若尾敏男 (12・19)
朝霞	小池正訓 (12・20)
桑名	堀 良二 (12・20)
熊本	田尻清輝 (12・20)
上尾	矢部勝巳 (12・21)
松戸	富澤凡一 (12・22)
白杵	高橋英雄 (12・22)
山田	尾田卓夫 (12・26)
鳴門	山本 秀 (12・27)
南相馬	但野安俊 (1・11)
五泉	阿部定正 (1・11)
柳井	杉村英子 (1・12)
事務局局長	
中央	斉藤 進 (1・1)
羽生	白石喜昭 (1・1)

行事予定

- 福知山 芦田俊朗 (1・1)
- 佐賀 岸川 学 (1・1)
- 五泉 大野広栄 (1・11)
- 2月2日 産炭地域振興協議会 正副会長・監事会議 (午後2時、全国都市会館)
- ・総会 (午後3時、同)
- 2月7日 北方領土返還要求全国大会 (正午、九段会館)
- 2月7日 全国市議会議長会 基地協議会 総会 (午後2時半、砂防会館)
- 2月8日 市議会議員共済会 理事会 (午前10時半、全国都市会館) ・代議員会 (午後1時半、同)
- 2月9日 全国市議会議長会 部会長会議 (午前10時、全国都市会館) ・分権改革推進会議 (午前10時半、同)
- ・理事会 (午前11時、同)
- ・評議員会 (午後1時半、日本都市センター会館)
- 2月14日 都市行政問題研究会 役員会 (午前11時、日本都市センター会館) ・総会 (午後1時半、ルポール麹町)
- 2月15日 全国高速自動車道市議会協議会 理事会 (午後1時、九段会館) ・総会 (午後2時、同)



時の話題